

セーフティネット保証5号認定の申請について（イー4）

【本案内の概要】

- ・ 本案内は、セーフティネット保証5号（中小企業信用保険法第2条第5項第5号）認定の申請に係るものとなります。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用するものです。

【認定の要件】

- ・ 指定業種の売上高等が認定基準を満たしていること。
- ・ 申請者が、酒々井町内に本店（個人事業者の方は主たる事業所）所在地があり、1年以上継続して事業を行っている中小企業者。
- ・ 最近3か月間の売上高等が、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の売上高等と比較して5%以上減少していること。

【売上高の確認・必要書類】

- ・ 売上高確認のため、申請書・添付書類とともに下記必要書類をご提出ください。

必要書類：○必須書類、△該当者のみ必要な書類、各1通

NO.	法人	個人	
1	○	○	認定申請書
2	○	○	認定申請書の確認シート
3	○		商業登記簿謄本（「履歴事項全部証明書」等、申請日から3か月以内発行のもの、写し・インターネット謄本可）
4		○	確定申告書の写し（最新のもの1期分）
5	○	○	最近3か月間の売上高等が確認できる書類（月次試算表、売上帳簿など）
6	○	○	NO.5に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の月別売上高等を確認できる書類（月次試算表、売上帳簿など）
7	△	△	委任状（金融機関等による代理申請の場合・任意書式）
8	△	△	事業実態が酒々井町にあることが確認できる書類（謄本等で町内にあることが確認できない場合）

【留意事項】

- ・ 認定申請書には実印を押印してください。
- ・ 認定書の有効期間は30日間になります。有効期間を超過しますと再度申請をしていただくこととなりますのでご注意ください（申請方法はお問い合わせください）。
- ・ 認定を受けた後、認定書の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定保証関連の申し込みを行うことが必要です。

申請場所：酒々井町経済環境課商工振興班

電話：043-496-1171（代表） 内線345・346

認定権者記載欄

様式第5号－(イ)－4

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-4)

令和 年 月 日

酒々井町長 様

申請者 住所

氏名

(名称及び代表者の氏名)

電話番号

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等(実績) _____円(注3)

B : Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける
直前同期の3か月間の売上高等(実績) _____円(注3)

$(B - A) / B \times 100$ 減少率 _____% (実績)

(注1) 本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 酒々井町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

酒 経 環 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

認定者名 酒々井町長 小坂 泰久

認定申請書の確認シート

申請者名 _____

1. 指定業種に属する事業の売上高等・減少率

(1) 指定業種に属する事業の売上高等

最近3か月間の売上高等						左記に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の売上高等					
令和		年		月	円	令和		年		月	円
令和		年		月	円	令和		年		月	円
令和		年		月	円	令和		年		月	円
合計【A】					円	合計【B】					円

(2) 指定業種に属する事業の売上高等の減少率

$(B - A) \div B \times 100$

 % \geq 5%